

パリ協定実現のカギを握るのは、  
企業や自治体といったプレイヤーたちの  
率先行動と、それを支える脱炭素技術である。

第14回 (株)みずほフィナンシャルグループ(前編)

(株)みずほフィナンシャルグループ 戦略企画部 サステナビリティ推進室 室長 平野 裕子氏  
聞き手 WWFジャパン 環境・エネルギー専門ディレクター 小西 雅子

## 経営戦略とサステナビリティの融合 金融機関として何が出来るか

環境対応 (Environment)、社会貢献 (Social)、企業統治 (Governance) の面で優れた企業を選別し、株式や債券への投資判断を行うESG投資が主流化している。背景にあるのは、社会全体のサステナビリティ実現である。金融機関には、中長期的な視点で、その支援を行うパートナーとしての役割が期待されつつある。

### 重点項目に基づいて目標やKPIを設定

**小西** 温室効果ガスを実質ゼロにするとの菅首相の所信表明演説は、産業界に大きなインパクトをもたらしたと思います。ESG投資の拡がりなど、金融をめぐる動きもかなり加速している印象です。

**平野** 企業や社会のサステナビリティを追及していこうという姿勢は、弊社の中でも長年培われてきました。従来、(株)みずほフィナンシャルグループでは、コーポレート・コミュニケーション部において、CSRの推進を積極的に行ってまいりましたが、より戦略との一体性を高めて取り組んでいかねばならないと、2018年に戦略企画部サステナビリティ推進室を立ち上げています。グループ統一的に取り組みを推進するため、経営会議・取締役会での議論を経て、経営の基本方針として「サステナビリティへの取り組みに関する基本方針」を明確化し、2019年度からの5カ年経営計画では、「サステナビリティ重点項目」を特定した上で、サステナビリティを織り込んだ戦略を策定しました。

**小西** 2018年がそのスタートになったのは。

**平野** 社会全体が大きく変容してきたことに他なりません。それにはSDGsの浸透が大きな牽引力となっています。企業の中には責任や義務への対応といったCSR疲れも見られる一方、CSV (Creating Shared Value = 共通価値の創造) などの新しい考え方が広がるようになってきていました。そして多くの企業がSDGsを「ビジネスチャンス」と捉えたことで、サステナビリティの推進が重視される社会になってきたと思います。

**小西** 貴社でもサステナビリティの定義を設けておられるのですか。

**平野** 私どもでは、「〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長、ならびにそれを通じた環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄」と定義しています。サステナビリティの取り組みを進めることで、さまざまなステークホルダーの価値創造に配慮した経営と、弊社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現しようとするものです。この結果として、SDGsの達成に貢献していくことをめざしています。

戦略企画部では、グループ全体のサステナビリティ推進に関する戦略づくりを行いますがお客さまとの接点となるビジネスはそれぞれの事業カンパニーが担っています。各カンパニーやユニット、グループは、サステナビリティへの取り組みを織り込んだ戦略を策定し、重点項目に基づいて目標やKPIを設定しています。

**小西** 経営戦略を意識しながら体制を整えられたんですね。

**平野** ビジネスを通じ、サステナビリティを、いかに推し進めていくか、金融機関として何をやっていくかが重要だと考えています。そのためには、経済・産業・社会・環境に対する直接的・間接的なポジティブインパクトの拡大と、ネガティブインパクトの低減が不可欠です。お客さまにとってのリスク低減や持続的な成長に寄与するとともに、弊社にとってはビジネスチャンスにもなります。お客さまとの建設的な対話（エンゲージメント）を重視し、お客さまのSDGs／ESGへの取り組みをサポートするサービス提供をしていきたいと思っています。

## サステナブルファイナンスを 累計25兆円に

**小西** 大事になってくるのは何を重視したサービスや商品を提供するかですね。ポジティブインパクトとはどのようなものですか。

**平野** 日本は課題先進国と言われますが、社会や環境に関するさまざまな課題の解決に向けて私たちの企業活動がどのように貢献しているか、好影響を与えているかという考え方です。みずほでは、特に重要視する「サステナビリティ重点項目」を年度ごとに見直し、業務計画に反映しています。

最新の重点項目には、少子・高齢化が進む中での将来に備えた資産形成、デジタルを活用したライフスタイルの多様化に応じた利便性の高いサービス、産業発展に欠かせない円滑な事業承継やイノベーションの加速などを織り込んでいます。とりわけ気候変動の影響が顕在化する中、環境への配慮、産業発展とイノベーション、健全な経済成長といった視点が欠かせません。

**小西** それを形にしたのがサステナブルファイナンスだと？

**平野** はい。サステナブルファイナンス・環境ファイナンスを定義し、2019年度に2030年度までの長期目標も設定しました。環境保

全やSDGs達成に向けた資金の流れをつくる役割を果たしたい。総合金融グループとして脱炭素化をどう後押しできるかが問われているのだと肝に銘じています。

具体的には、環境・社会事業を資金使途とする、あるいはESGやSDGsへの対応を評価・条件とするファイナンスです。融資、引受、投資、運用を対象に、2019年度から2030年度まで累計25兆円を目標としています。2020年上期までの累計実績では、サステナブルファイナンスが4.4兆円、うち環境ファイナンスが1.7兆円となりました。

**小西** 貴社の事業規模から捉えると、どの程度のインパクトになるでしょうか。

**平野** 2019年度末の国内外での貸出金残高は約85兆円です。サステナブルファイナンス実績に計上しているのは融資だけではないので単純比較はできませんが、目標25兆円は存在感のある規模だと思っています。特に、グリーンプロジェクトに充当する資金調達の手段としての債券（グリーンボンドやサステナブルボンド）の引受が強みです。（次号に続く）。📖

収録日：2020年11月20日

### 取材後記

確かに2018年頃から急激に日本企業の意識も行動もサステナビリティ重視に変化したことを、私も実感する中、「顧客のリスク低減に寄与することは、ビジネスチャンス」と言い切られた姿に、改めて社会の変容を強く感じました。菅首相「2050年ゼロ」宣言とともに変化の速度を上げて脱炭素化の先頭に立ってほしいです！

（小西雅子）



（ひらの ゆうこ）

みずほ銀行に入行後、みずほ総合研究所を経て、2009年よりグループのコーポレート・コミュニケーション部でCSRを担当。2018年（現所属部署新設時）から、グループ全体でのサステナビリティを推進する。



（こにし まさこ）

国連の気候変動会議などでの国際交渉や、国内の気候変動・エネルギー政策提言に従事。温暖化をめぐる経済動向や世界の温暖化対策にも精通する。気象予報士、博士（公共政策学）。昭和女子大学特命教授。